



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東
コード番号 6633 URL <https://www.cgsys.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 塩田 聖一
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理統括部長（氏名） 小島 利幸（TEL）03(6864)0777
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無（当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,830	△11.4	54	△69.1	86	△62.0	39	△70.9
2023年12月期中間期	2,067	△3.6	177	△29.8	226	△19.6	135	△18.2

（注）包括利益 2024年12月期中間期 108百万円（△40.3%） 2023年12月期中間期 180百万円（△29.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	4.15	—
2023年12月期中間期	14.25	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	5,842	3,124	52.9
2023年12月期	5,584	3,126	55.0

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 3,093百万円 2023年12月期 3,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,070	6.4	300	231.3	341	126.2	193	182.6	20.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	9,801,549株	2023年12月期	9,801,549株
2024年12月期中間期	300,182株	2023年12月期	300,182株
2024年12月期中間期	9,501,367株	2023年12月期中間期	9,501,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明内容の入手方法)

決算説明資料および説明動画を2024年8月28日(水)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11
(追加情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

[当中間連結会計期間の経営成績]

当中間連結会計期間における日本経済は、中東地域をめぐる情勢やウクライナ情勢等の地政学リスクから経済的影響が注視されるとともに、原材料・エネルギー価格の高騰および高インフレ抑制を目的とした世界的な金融引き締め、円安に伴う物価高の影響等により、依然として先行き不透明な状況が継続しました。また当社製品需要との関係が深い金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、内需は設備投資に対する企業の慎重姿勢が続いていることから回復が遅れ前年同期実績を下回ったものの、前月比では2ヶ月連続で増加しており、また受注総額としては外需を中心に緩やかな回復基調が見られました。

このような状況下、当社グループにおけるCAD/CAMシステム等事業では、EVシフトの方向性が依然として不透明であったことから、主な利用先である自動車向け金型・部品製造業での金型および部品生産が引き続き低調に推移し、設備投資を抑制したことがCAD/CAMシステムの販売に影響しました。また金型製造事業においても、新車種開発の延期による影響を受ける中、下期以降の売上につなげるための活動を継続しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、売上高は18億30百万円(前年同期比11.4%減)、営業利益は54百万円(前年同期比69.1%減)、経常利益は86百万円(前年同期比62.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は39百万円(前年同期比70.9%減)となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、2024年4月開催の「INTERMOLD2024(第35回金型加工技術展)」をはじめ、6月には「第36回 設計・製造ソリューション展(DMS)」および「第7回 次世代3Dプリンタ展(AM Japan)」にそれぞれ出展し、当社主力製品であるCAD/CAMシステムおよび金型・部品製造業向け生産・工程管理システムの導入効果を最新技術および事例を交えて提案するなど販売シェアの拡大に努めました。しかしながら前述の通り、自動車向け金型・部品製造業の設備投資抑制が影響し製品販売が低調に推移しました。海外では、インドネシアで売上が伸長したほか中国、北米においても回復基調が見られましたが、タイでは上期を通して日系自動車関連の需要が回復せず製品販売が伸び悩みました。

保守売上は、既存顧客に対する充実したサポートを提供することにより、引き続き高い保守更新率を維持し、国内海外ともに堅調に推移したものの、製品販売の落ち込みをカバーするに至りませんでした。

これらの結果、当中間連結会計期間のCAD/CAMシステム等事業の売上高は17億9百万円(前年同期比4.6%減)、セグメント利益は97百万円(前年同期比37.2%減)となりました。

なお本年度下期以降は、EVシフトの動向、原材料高騰等の間接的な影響も依然として懸念されますが、自動車関連市場、半導体市場の回復を背景に緩やかな回復基調で推移するものと思われれます。

金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界では、第1四半期はEV車(主にバッテリー式電気自動車(BEV))の販売数の落ち込みから当初予定されていたBEVの新機種開発および生産を延期する動きが見られましたが、計画が進み始めたことから足元の受注環境は改善傾向にあります。しかしながら2023年下期の受注状況が低調に推移したことが影響し前年同期との比較では大幅な減収減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の金型製造事業の売上高は1億21百万円(前年同期比56.0%減)、セグメント損失は42百万円(前年同期は23百万円の利益)となりました。

なお本年度下期以降は、新機種開発の再開に伴い金型の需要回復が予想されることから、業績は第4四半期から2025年度上期にかけて持ち直していくものと見込んでおります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度と比較して2億58百万円増加し、58億42百万円となりました。主な増加要因は受取手形、売掛金及び契約資産45百万円、電子記録債権99百万円および投資有価証券60百万円であります。

(負債)

当中間連結会計期間における負債は、前連結会計年度と比較して2億59百万円増加し、27億17百万円となりました。主な増加要因は買掛金31百万円、契約負債1億70百万円および未払法人税等49百万円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産は、前連結会計年度と比較して1百万円減少し、31億24百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加39百万円およびその他有価証券評価差額金43百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少96百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前年同期と比較して37百万円増加し、27億38百万円となりました。なお、前連結会計年度と比較して33百万円減少しております。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は1億35百万円の増加(前年同期は1億20百万円の増加)となり、前年同期と比較して15百万円の増加となりました。

主な増加要因は税金等調整前中間純利益86百万円(前年同期は2億26百万円)および契約負債の増加による増加1億59百万円(前年同期は1億10百万円の増加)、主な減少要因は売上債権の増加による減少1億42百万円(前年同期は1億12百万円の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は1億1百万円の減少(前年同期は2億40百万円の減少)となり、前年同期と比較して1億39百万円の増加となりました。

主な減少要因は定期預金の預入による支出65百万円(前年同期は2億98百万円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は1億7百万円の減少(前年同期は1億79百万円の減少)となり、前年同期と比較して71百万円の増加となりました。

主な減少要因は配当金の支払いによる支出1億7百万円(前年同期は1億79百万円の支出)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日付「2023年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807,529	2,829,790
受取手形、売掛金及び契約資産	266,556	311,964
電子記録債権	216,816	316,421
棚卸資産	36,272	47,793
その他	218,799	231,044
貸倒引当金	△184	△243
流動資産合計	3,545,789	3,736,771
固定資産		
有形固定資産	355,417	345,953
無形固定資産	25,736	20,325
投資その他の資産		
投資有価証券	249,747	310,416
投資不動産(純額)	358,543	355,564
保険積立金	557,159	588,073
その他	496,373	489,742
貸倒引当金	△4,537	△4,537
投資その他の資産合計	1,657,287	1,739,259
固定資産合計	2,038,442	2,105,537
資産合計	5,584,231	5,842,308

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,153	80,907
未払法人税等	13,660	62,662
契約負債	794,533	965,048
その他	219,133	212,961
流動負債合計	1,076,481	1,321,580
固定負債		
役員株式給付引当金	24,800	27,481
退職給付に係る負債	1,117,934	1,135,977
その他	238,735	232,539
固定負債合計	1,381,470	1,395,998
負債合計	2,457,952	2,717,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,357,329	2,300,706
自己株式	△117,889	△117,889
株主資本合計	2,864,440	2,807,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,358	164,897
為替換算調整勘定	88,253	120,635
その他の包括利益累計額合計	209,612	285,533
非支配株主持分	52,227	31,379
純資産合計	3,126,279	3,124,729
負債純資産合計	5,584,231	5,842,308

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,067,217	1,830,818
売上原価	690,873	581,136
売上総利益	1,376,344	1,249,681
販売費及び一般管理費	1,198,881	1,194,874
営業利益	177,462	54,807
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,844	4,248
不動産賃貸料	48,132	49,601
保険解約返戻金	25,962	-
その他	8,676	15,698
営業外収益合計	87,616	69,548
営業外費用		
支払利息	775	-
不動産賃貸費用	36,839	38,009
その他	1,391	327
営業外費用合計	39,007	38,337
経常利益	226,071	86,018
税金等調整前中間純利益	226,071	86,018
法人税、住民税及び事業税	89,183	71,635
法人税等調整額	△10,022	△10,956
法人税等合計	79,161	60,678
中間純利益	146,909	25,339
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	11,530	△14,050
親会社株主に帰属する中間純利益	135,378	39,390

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	146,909	25,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,560	43,538
為替換算調整勘定	37,582	39,210
その他の包括利益合計	34,022	82,749
中間包括利益	180,931	108,089
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	164,353	115,311
非支配株主に係る中間包括利益	16,578	△7,222

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	226,071	86,018
減価償却費	37,328	32,736
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89	59
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,632	2,681
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,066	17,001
受取利息及び受取配当金	△4,844	△4,248
支払利息	775	-
受取賃貸料	△48,132	△49,601
保険解約返戻金	△25,962	-
その他の営業外損益(△は益)	33,694	35,030
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△112,721	△142,083
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,792	△9,635
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,922	28,428
契約負債の増減額(△は減少)	110,007	159,411
未払金の増減額(△は減少)	△22,157	△10,282
その他	△7,940	△17,129
小計	176,014	128,387
利息及び配当金の受取額	4,844	3,252
利息の支払額	△775	-
賃貸料の受取額	48,132	49,601
法人税等の支払額	△74,266	△10,354
その他	△33,753	△34,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,195	135,916

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△298,970	△65,070
定期預金の払戻による収入	151,450	9,000
有形固定資産の取得による支出	△65,339	△15,185
無形固定資産の取得による支出	-	△280
敷金及び保証金の差入による支出	△2,156	△1,352
敷金及び保証金の回収による収入	1,953	2,285
保険積立金の積立による支出	△91,258	△30,913
保険積立金の払戻による収入	63,489	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,832	△101,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△331	△411
配当金の支払額	△124,329	△95,712
非支配株主への配当金の支払額	△54,783	△11,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,443	△107,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,820	39,395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△263,260	△33,809
現金及び現金同等物の期首残高	2,964,836	2,772,529
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,701,576	2,738,720

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	512,873	—	512,873	—	512,873
ハードウェア	81,781	—	81,781	—	81,781
初年度保守	110,932	—	110,932	—	110,932
更新保守	898,470	—	898,470	—	898,470
その他サービス	134,588	—	134,588	—	134,588
受託開発	52,858	—	52,858	—	52,858
金型請負	—	275,712	275,712	—	275,712
顧客との契約から生じる収益	1,791,505	275,712	2,067,217	—	2,067,217
外部顧客への売上高	1,791,505	275,712	2,067,217	—	2,067,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,791,505	275,712	2,067,217	—	2,067,217
セグメント利益	154,425	23,036	177,462	—	177,462

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	453,577	—	453,577	—	453,577
ハードウェア	69,379	—	69,379	—	69,379
初年度保守	101,042	—	101,042	—	101,042
更新保守	917,138	—	917,138	—	917,138
その他サービス	122,811	—	122,811	—	122,811
受託開発	45,631	—	45,631	—	45,631
金型請負	—	121,238	121,238	—	121,238
顧客との契約から生じる収益	1,709,580	121,238	1,830,818	—	1,830,818
外部顧客への売上高	1,709,580	121,238	1,830,818	—	1,830,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,709,580	121,238	1,830,818	—	1,830,818
セグメント利益又は損失(△)	97,019	△42,211	54,807	—	54,807

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」という。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当中間連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32,773千円、100千株、当中間連結会計期間32,773千円、100千株であります。